

2(1) 新型インフルエンザ発生時の社会情勢

【新型インフルエンザとは】

- 新型インフルエンザは、過去、およそ10年から40年周期で発生。
- ほとんどの人が免疫を持っていないため、世界的な大流行(パンデミック)となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらす。

【新型インフルエンザ発生時の被害想定】

過去の新型インフルエンザを参考とした一つの仮定

アジアインフルエンザ等並みの中等度:致死率 0.53%(想定)

スペインインフルエンザ並みの重度:致死率 2.0%(想定)

- 医療機関を受診する患者数 : 1,300万人～2,500万人
(全人口の25%が罹患すると想定し、米国疾病予防管理センターの推計モデルを用いて推計)
- 入院患者数 : 53万人(中等度)～200万人(重度)
- 死亡者数 : 17万人(中等度)～64万人(重度)
- 欠勤率 : 最大40%程度(地域差や業態による差がある)
- 政府・民間の活動は、従業員欠勤等により、大幅な縮小を余儀なくされるおそれ



何らかの対策を講じなければ、公共サービスやライフラインの機能が低下し、最低限の国民生活ですら維持できなくなるおそれがある

2(2) 新型インフルエンザ発生時の社会情勢

◇強い病原性の新型インフルエンザが発生した場合の国民生活の維持レベルの認識を共有するために、「新型インフルエンザ対策ガイドライン」において以下の想定をしていた。

区分	国内発生～まん延期に想定される状況	対策と目標
医療サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○一部の医療機関は、新型インフルエンザへの業務資源の重点的投入のため、診療科目を限定 ○爆発的に需要が増え、医療機関における業務資源（医療従事者、医薬品、資器材、ベッド等）が不足する 	<ul style="list-style-type: none"> ○通常医療体制を維持 ○新型インフルエンザ対応の体制を維持（業務資源を集中）
電気・水道・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ○感染拡大防止の観点から、窓口業務やカスタマーサービス業務を中断 ○保守・運用の従業員不足により地域的・一時的に停電等が生じるおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> ○通常レベルの供給を維持（保守・運用業務を維持するが、その他業務は縮小・中断）
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員不足により、運行本数が減少 ○外出自粛・通勤手段の変更により、公共交通機関への需要が大幅減少 	<ul style="list-style-type: none"> ○需要に応じた運行水準の維持
通信	<ul style="list-style-type: none"> ○外出自粛や在宅勤務体制への移行等により、電話・インターネット等の通信需要が増加 ○通信需要増に伴う一時的な通信速度の低下 ○窓口業務、カスタマーサービスの中断 	<ul style="list-style-type: none"> ○通常機能を維持 ○保守・運用業務の維持（その他の業務は縮小・中断） ○最小限の従業員による勤務体制の継続
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ATMへの現金流通が滞り、一時的にサービス中断 	<ul style="list-style-type: none"> ○決済、資金の円滑な供給（ATM機能の維持を含む）等最低限必要な業務を継続 ○最低限必要な業務以外の業務を縮小・中断
物流（貨物運送、倉庫等）	<ul style="list-style-type: none"> ○事業活動休止・稼働率低下により、物流量が減少 ○中小事業者は休業する可能性 ○従業員不足による集配の遅延、サービスの中断 	<ul style="list-style-type: none"> ○食料品・生活必需品供給、社会インフラ維持のための物流を確保するため、業務資源を集中
食料品・生活必需品	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の買い占めにより食料品・生活必需品が不足 ○食料品等の製造・輸入量が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会的要請の高いものの生産に業務資源を集中 ○国民の健康維持のための必要最低限の品目を確保

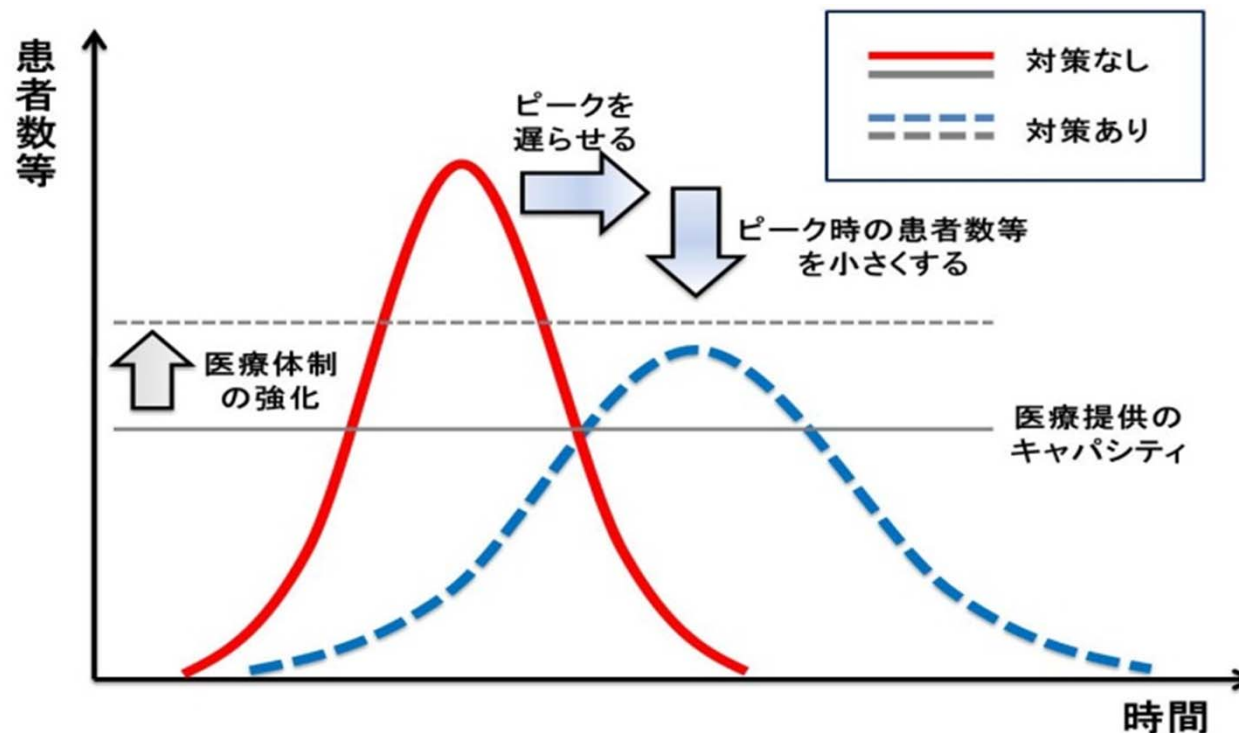
資料：「新型インフルエンザ発生時の社会経済状況の想定」（新型インフルエンザ対策ガイドライン（平成21年2月）「参考1」）より

(参考) 新型インフルエンザ等対策の基本方針

1. 感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめる。
2. 社会・経済を破綻に至らせない。

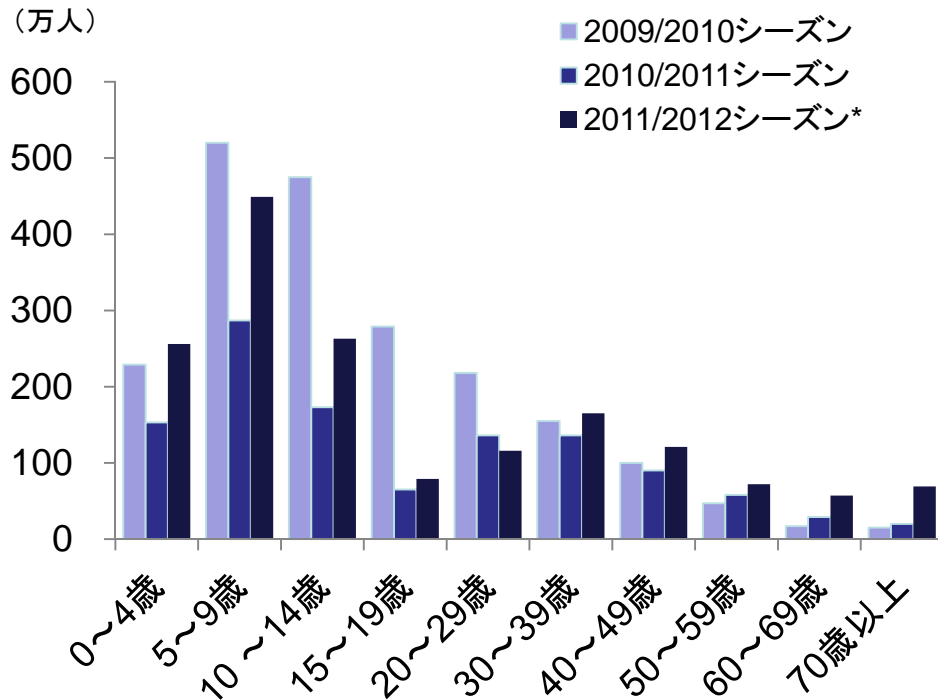
⇒ 迅速な対策のための明確な体制を構築する。

<対策の効果 概念図>



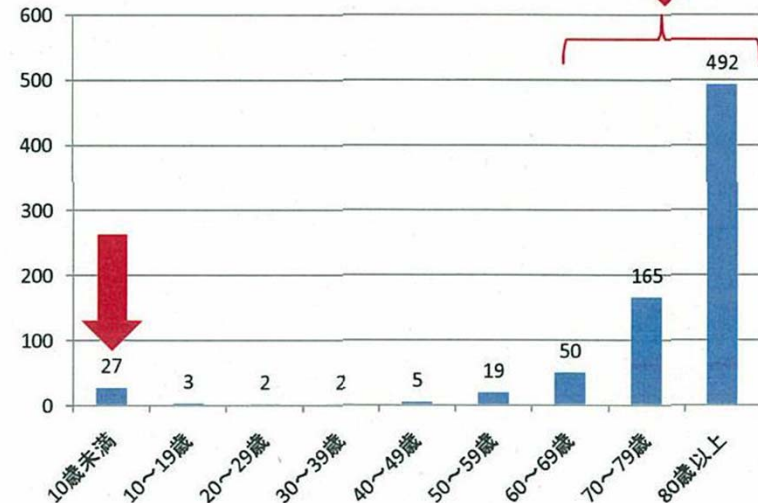
(参考) インフルエンザの年齢別の受診者割合・死亡率

図 年齢階級別の推計受診者数

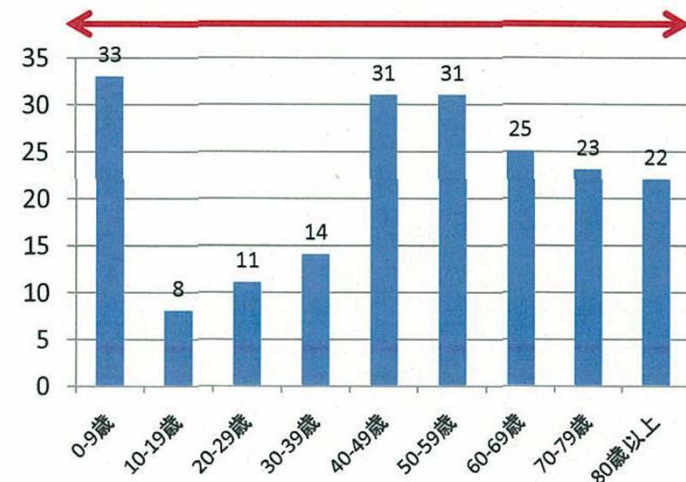


出典: 今冬のインフルエンザの発生動向、医療従事者向け疫学情報、2011.2.10
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/pdf/110210-01.pdf>

季節性インフルエンザによる年齢別死亡者数
 (平成18年1月～12月)



2009年の新型インフルエンザ(A/H1N1)による年齢別死亡者数
 (平成21年8月15日～平成22年3月25日)



資料: 厚生労働省、「第1回 新型インフルエンザ(A/H1N1)対策総括会議(2010年3月31日)」、資料1